

令和6年

川崎町議会定例会6月会議のご案内

開催日 6月11日(火)～6月14日(金)

開催場所 川崎町役場 議場(3階)

◆第1日目 6月11日(火) 午前10時～

- ・再開
- ・町長あいさつと行政報告
- ・議員派遣の件
- ・報告案件 令和5年度一般会計繰越明許費繰越計算(ほか1件)
- ・委員会報告 所管事務調査報告

◆第2日目 6月12日(水) 午前10時～

- ・追跡質問
 - ・一般質問
- ① 下斗米 麻子 議員 ② 佐藤 昭光 議員 ③ 佐々木 昭雄 議員

◆第3日目 6月13日(木) 午前10時～

- ・一般質問
- ④ 佐藤 清隆 議員 ⑤ 今田 勝春 議員 ⑥ 高橋 義則 議員
⑦ 的場 要 議員

◆第4日目 6月14日(金) 午前10時～

- ・財産の処分
- ・条例改正
- ・補正予算 令和6年度川崎町一般会計補正予算(ほか1件)
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任
- ・選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙
- ・閉会

問い合わせ先 議会事務局
電話：84-2301

町政を問う

7人の議員が質問

一般質問要旨

通告第1号 下斗米 麻子 議員

1) 町立図書館の必要性について

公民館の図書室は老朽化しており、設備や蔵書が不十分で使いにくいとの訴えが寄せられている。特に若年世代の母親からの訴えは切実で、必要な際は他市町に出かけている現状である。

図書館等の公共施設の充実が地域活性化の切り札になっている先進的事例もある。また昨今では、読書だけの場所ではなく、様々な機能を持たせた複合的スペースとしても有効性が指摘されている。

新施設の建設は、財源等の諸問題もあり容易なことではないが、たくさんの町民の長年の要望でもある。町立図書館の必要性に対する見解と当面の具体策を伺う。

2) 孤独・孤立に悩む方々に対する体制整備について

孤独・孤立対策推進法が令和6年4月に施行された。「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」「相互に支え合い、人と人との『つながり』が生まれる社会」を目指し、国はもちろん各市町村もその対策が求められる時代になったことだと思う。

当町には老人クラブが16あり、それぞれの活動が活発なのは他市町に誇れることである。なかでも立野地区の相互見守り体制は素晴らしく、先進的であり、他地区も十分参考にできると思う。このように「地域見守り型」というような当町独自の体制整備はできないか見解を伺う。

通告第2号 佐藤 昭光 議員

1) 川内北川原山地区への企業誘致について

北川原山地区への企業誘致は残念な結果だったと報告があった。

しかし、今回の結果を受けて今後にかす道を探るべきと思う。そこで次の点について伺う。

- ①4月に企業関係者から「水質の関係で候補地から外れた」旨の報告があった。水質は問題ないと聞いていたので、外れた理由が理解できない。精査した結果を伺う。
- ②以前にもこの土地は、水を大量に使う企業の誘致対象から外れた経緯があった。二の舞にならないよう手を尽くしたと思うがどんな対応をしたのか。以前の経験は生かされなかったのか。
- ③今回の経験はこのままでは済ませられない。今後はどうにかす考えか伺う。
- ④人口の急減少に悩む当町にとって、雇用が増えることは町存続の大きな条件である。今回は40人ほどの雇用が期待されていた。家族が増え、消費が増えることは町の繁栄に結びつく。今後どんな手を尽くすのか。

☆議会生中継配信☆

インターネットによるライブ中継が視聴できます。町のホームページよりご覧ください。

通告第3号 佐々木 昭雄 議員

1) 人口減対策

4月26日の河北新報に掲載された経済界有志らでつくる民間組織「人口戦略会議」が公表した報告書によると、県内の全35市町村のうち、半数を超える19市町村が存続困難な「消滅可能性自治体」となった。

今回、新たな視点として死亡数が出生数より多い自然減と、転出が転入を上回る社会減の両面からの分析である。そして当町は「自然減対策」と「社会減対策」の両面が極めて必要な分類に該当し、構造的に深刻な自治体に県内で唯一該当した。

2050年、今から26年後当町の推計人口は45%減少し4,525人と予想されている。これは緊急に対処しなければならない状況だと思うが見解を伺う。

2) 企業誘致に関して

5月17日の全員協議会で、北川原山地区の企業誘致に関して町長は「水質検査の結果から工場進出の断念の連絡があった。」と報告した。非常に残念に思う。今回の結果を踏まえ次のことを伺う。

昨年8月から本年4月の計画断念まで、何回企業担当者と面談をしたのか。本社を何度訪問されたのか。進出企業はどこへ決まったのか。決定先と当町の提案用地での価格を含め様々な比較はしたのか伺う。

また、町内在住者の声として「ダムの上流で企業誘致は難しい。水利権も昔仙台市に売却してあるそうだ。」とあちこちで聞く。担当課に事実確認したところ、水利権は国に属しており、利用する側が必要に応じ申請し許可を得るもの。そのような事実は無いとのことだった。町内に存在する噂を払拭するために改めて伺う。ダムの上流もしくは水利権を盾に企業誘致活動を阻むことは無い。ということ間違いのないのか。

3) 町内のメガソーラー発電に関する防災対策

支倉地区のメガソーラー発電施設は、旧富岡中学校裏の敷地に相当の面積で設置されている。

また、固定資産税も相当額が見込めることで、自主財源確保には非常に効果的な案件と考える。

一方で、先日仙台市内で起きたメガソーラー発電施設の火災では、感電の恐れがあり昼間は消火活動ができないなどの課題があった。当町には様々な場所でソーラー発電施設が計画・稼働している。土砂崩れなどの防災や防火対策にも設置企業との対策を充分講じているのか伺う。

通告第4号 佐藤 清隆 議員

1) 女性管理職の登用について

4月の人事異動により、大きく管理職の異動が行われたが、女性管理職の配置はなかった。昨今の男女共同参画の流れや女性活躍推進法などからも、一般企業はもちろん地方自治体でも目標数値を掲げ、積極的に取り組んでいるところも多くある。そこで次の点について伺う。

①これまでの登用実績は。

②当町の取り組み、基本的な考え方は。

③他自治体と比較した場合の、登用実績の比率は。

傍聴に手続きは必要ありません。どうぞお気軽にお越しください。

川崎町議会議長 眞壁 範幸

裏面へ続く

通告第5号 今田 勝春 議員

1) 用水堀の整備等について

当町では、各道路関係・用排水の上下水道、消火栓と防火水槽、防犯灯、その他の河川など、様々な施設を整備している。このような整備及び維持管理に関して、今後も万全を期してほしいと思う。

さて、町で管理していない各地区の用水堀について伺う。

各地区には用水堀が整備されており、水利組合が維持管理を行っている。現在高齢化が進んでおり、維持管理が困難な状況になってきている。また、どの施設も老朽化しており、もし改修等の工事をした場合には、地元負担が10%であり、その負担が大変であるため、負担率を下げることはできないか伺う。

通告第6号 高橋 義則 議員

1) 農地の地域計画策定について

①3月に担い手農家の意見交換会で、地域の農地をどんな人がどのように担うか話し合われた。多くの農地を今後、誰が利用していくのかを話し合っている初期段階であり、大まかな利用計画を示していたが、その後の話し合いは行われたのか。

②少ない担い手が今後農地を守るためには何が必要か。また、対策は。

③担い手中心に進められているが、行政、各種団体の役割の進め方はどのようにしていくのか。

2) 自衛隊への個人情報提供について

①今、自衛隊では18歳及び22歳の男女の名簿の閲覧および提出が問題にされているが、本人の同意がなく個人情報の提供は憲法で定める基本的人権を無視するものである。当町では、このような情報提供を行っているのか。

②住民基本台帳法では情報の外部提供の定めはないが、今後の対応は。

③共産党の調査で名簿提供は法定受託事務ではないと述べているが、考えは。

通告第7号 的場 要 議員

1) スキー場閉鎖に伴う小学校スキー教室について

これまで町内各小学校では、それぞれスキー教室を行っていたが、昨シーズンは雪不足の影響もあり中止となった。町にスキー場があり、リフト券やスキー用品・ウェアのレンタルも無料で、冬場のスポーツ・野外活動を楽しむ環境が整っていたと考えるが、残念ながらセントメリースキー場は閉鎖となった。それでも「スキーをしたい・滑りに行きたい」という小学生がいて、スキー教室の継続を望む声がある。

これまでとは違った環境での対応になると考えるが、今後の方針・考え方について伺う。

2) ヒアリングフレイルへの取り組みについて

「ヒアリングフレイル」とは、耳の虚弱（聞き取る機能の衰え）のことで、聴覚機能の低下によるコミュニケーションの問題やQOLの低下などを含む、身体の衰えの一つである。

ここ数年、全国の自治体でヒアリングフレイルへの取り組みが始まっているが、宮城県内ではまだ事業として取り組んでいるところはない。高齢化率が高くなっている自治体には、高齢者の聴力の衰えについて学ぶことにより、早期発見で介護や認知症の予防に繋げていく役割があると思う。

まずは「ヒアリングフレイル」とはどういうものなのか、取り組みが始まっている自治体の先行事例等の調査研究を進めるべきだと思うがいかがか。